



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日  
東

上場会社名 株式会社エクストリーム 上場取引所  
コード番号 6033 URL <http://www.e-xtreme.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 昌平  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 由佐 秀一郎 (TEL) 03-6673-8535  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,289	—	436	—	433	—	278	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期 282百万円(—%) 28年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	113.02	107.68	24.5	21.0	13.3
28年3月期	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値及び対前期増減率は記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,062	1,136	55.1	450.34
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期 1,136百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値及び対前期増減率は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	404	△332	285	920
28年3月期	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値及び対前期増減率は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	24	—	—
29年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	58	20.4	5.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		21.3	

- (注) 1. 平成28年8月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成29年3月期の期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。
2. 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。また、純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,829	16.4	292	△32.9	292	△32.4	177	△36.3	70.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社ウィットネスト、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	2,523,000株	28年3月期	2,452,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	90株	28年3月期	90株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,464,437株	28年3月期	2,358,501株

(注) 平成28年8月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、上記の株式数を記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値及び対前年同期増減率等の比較分析は行っていません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるように見受けられました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国の新政権発足に伴う政策変更の影響などにより、為替、株価が乱高下するなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループを取り巻くソフトウェア業界におきましては、スマートフォンの普及が安定的に推移し、引き続き拡大傾向が続いております。また、スマートフォンにおけるゲーム市場は、平成29年度には9,600億円（出所：株式会社矢野経済研究所「スマホゲームの市場動向と将来性分析 2017」）に達すると予想されており、今後も同環境は大きく成長していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループはゲームなどのエンターテインメント系企業及び金融・商業・サービス業などの企業へ向けた人材ソリューション・受託開発を行うソリューション事業及び、ゲームコンテンツの企画・開発・運営及びライセンスビジネスを行うコンテンツプロパティ事業を引き続き積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,289,164千円、営業利益は436,356千円、経常利益は433,286千円、親会社株主に帰属する当期純利益は278,535千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① ソリューション事業

ソリューション事業は、人材ソリューションサービス及び受託開発サービスの2種で構成されます。このうち、人材ソリューションサービスは、主にスマートフォンアプリ、ゲームなどのエンターテインメント系企業や金融、商業、サービス業などの企業に対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が直接顧客企業に常駐し、開発業務を行っております。受託開発サービスについては、当社社員が直接顧客企業に常駐し、開発業務を行う場合と、案件を持ち帰り開発～納品～保守・運用を行うケースに分別されます。

当連結会計年度においては、スマートフォンを中心とした開発案件における旺盛な需要を背景に受注が順調に拡大いたしました。人材ソリューションサービスにおける稼働プロジェクト数は4,240となり、前年同期比24.2%増となりました。また、4月より子会社化した株式会社ウィットネストのソリューション事業も加わり、業績に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,182,324千円、セグメント利益は827,564千円となりました。

#### ② コンテンツプロパティ事業

コンテンツプロパティ事業は、ゲームサービス、ライセンスサービス、協業開発サービスの3種で構成されますが、当連結会計年度においては、主にゲームサービスに力を入れてまいりました。

ゲームサービスにおいては、既存タイトルである『桃色大戦ぱいろん・生』（PCブラウザゲーム）、『つみにん〜うみにん大サーカス』（スマートフォンアプリ）を引き続き運営するとともに、新規タイトルとして『フルーツ・フォレスト』『バトルドラゴン いにしへの財宝』『ミステリーハート 琥珀の心臓』（PCブラウザゲーム）を「Yahoo!モバゲー」及び「mixiゲーム」にてサービスを開始し、当連結会計年度から本格的に活動を開始した海外アプリ事業は、市場への投入が順調に進みました。一方で、『桃色大戦ぱいろん・生』については、既にサービス終了した『桃色大戦ぱいろん・ぷらす』のユーザー情報及び保有データの引き継ぎサービスを行いましたが、DAU（1日当たりログイン数）が低調に推移したことから、平成28年8月8日をもってサービスを終了いたしました。

ライセンスサービスについては、当社保有IPである『桃色大戦ぱいろん』『うみにん』において、アジア諸国・米国・中東地域でのゲームおよびグッズ化権を許諾するライセンス契約を締結しました。また、株式会社マーベラスが運営するスマホ向け本格オンラインRPG『剣と魔法のログレス いにしへの女神』において、当社保有IPである『超兄貴』とのコラボレーションイベントを実施するなど、話題作りに努めました。

協業開発サービスについては、のべ11件の開発案件を受注し、売上形成に貢献いたしました。  
この結果、当連結会計年度における売上高は106,839千円、セグメント利益は3,092千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は、2,062,616千円となりました。主な内訳は、現金及び預金916,150千円、受取手形及び売掛金435,059千円、のれん202,049千円及び投資有価証券253,611千円であります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は、926,449千円となりました。主な内訳は、未払金254,761千円、未払法人税等165,864千円及び社債187,500千円であります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,136,166千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は920,297千円となりました。  
各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は404,511千円となりました。これは、主に売上債権の増加による資金の減少136,541千円があったものの、税引等調整前当期純利益433,286千円及び未払金の増加71,044千円などにより資金獲得したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は332,844千円となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出243,692千円及び有形固定資産の取得による支出63,039千円などにより資金使用したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は285,236千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出32,080千円があったものの、長期借入金による収入120,000千円及び社債の発行による収入177,984千円などにより資金獲得したことによるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	345.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	87.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	361.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注1. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

引き続き「まじめに面白いを創る会社。未来の楽しいを造る会社。」を企業コンセプトに、「クリエイター&エンジニアのプロダクションカンパニー」を標榜し、「ソリューション事業」と「コンテンツプロパティ事業」を有機的に結び付けることで、経営基盤の安定化を確保しながら、高い成長性を実現すべく、スピード・クオリティ・チャレンジの行動指針を常に実行しながら事業展開を図ってまいります。

また、当社グループは中長期的な成長に向け、当社社員が保有する技術力をシームレスに展開できるインターネットサービス関連企業をはじめ、通信・小売・サービスなどの企業への参入も積極的に推進し、子会社化した株式会社ウィットネストとともに、当社の事業戦略の幅を広げてまいります。加えて、優秀なクリエイター&エンジニアの安定確保のため、採用活動及びコーポレート・ブランディングを一層強化してまいります。

具体的な時期の見通しについては以下のとおりであります。

##### (売上高)

ソリューション事業の売上高につきましては、部門毎の前期末稼働プロジェクト数をベースに、当期採用予定数及び離職率予想などを勘案して算出し、合理的な積み上げ予測に基づいて推定される収益を予想値としております。具体的には当期首345.5プロジェクトを起点に、当期末476プロジェクトまで月次稼働プロジェクト数が推移すると見込んでおります。また、稼働単価につきましては、期首期末とも604千円を見込んでおります。なお、平成28年4月15日付にて子会社化した株式会社ウィットネスト（以下、子会社）におけるソリューション事業の売上高については、子会社が新設分割される以前のピーシーフェーズ株式会社における対象事業の過去の経営成績および現在受注済もしくは受注確度が高いプロジェクトの積み上げによって予想値を算出しております。

コンテンツプロパティ事業の売上高につきましては、運営中タイトルの積み上げにより算出した収益を予想値としております。運営中タイトルは、過去の実績等に基づきプラットフォーム毎に予想値を算出しており、リリース後の時間経過による利用者の減少状況を勘案しつつ、利用者数に対する課金率、課金単価実績を乗じた日次売上を積み上げ、通期の収益を予想値として策定しております。

以上の取り組みにより、売上高は3,829百万円（前年同期比16.4%増）を見込んでおります。なお、両事業の売上構成比につきましては、ソリューション事業97%、コンテンツプロパティ事業3%を見込んでおります。

##### (営業利益)

営業利益につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえて算出した金額を予想値としております。

ソリューション事業における売上原価につきましては、1プロジェクト当たりの受注金額に対する労務費割合を主要な原価として見積もり算出しております。コンテンツプロパティ事業における売上原価につきましては、運営中タイトルの過去実績値を元に労務費、外注加工費、支払手数料、通信費等を算定しております。

ソリューション事業における販売費及び一般管理費につきましては、営業社員の労務費、年間採用計画に基づいた採用媒体への広告費及び人材紹介会社への人材紹介手数料などを勘案し、算出しております。

コンテンツプロパティ事業における販売費及び一般管理費につきましては、過去実績値を元に広告宣伝費、決済手数料等をベースに予想値を算出しております。

減価償却費については、ソフトウェアの開発計画、固定資産の取得予定等、設備投資計画に基づき発生する費用を見積もり、予想値を算出しております。

のれん償却については、株式会社ウィットネストにおける株式譲渡価額と株式取得時純資産の差額を定期償却することで予想値を算出しております。

以上の取り組みにより、営業利益は292百万円（前年同期比32.9%減）を見込んでおります。

##### (経常利益)

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益及び営業外費用を勘案し、予想値を算出しております。

営業外収益については、定期預金等による受取利息の発生を見込んでおります。営業外費用については、借入金

による支払利息の発生を見込んでおります。

以上の取り組みにより、経常利益は292百万円（前同期比32.4%減）を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、予想値を算定する上で発生が見込まれる特別損益及び税金等調整前当期純利益の予想値に基づき算出した法人税、住民税及び事業税を勘案して算出した金額を予想値としており、177百万円（前同期比36.3%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		916,150
受取手形及び売掛金		435,059
有価証券		4,001
仕掛品		22,070
前払費用		15,766
繰延税金資産		45,308
その他		2,854
貸倒引当金		△342
流動資産合計		1,440,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		36,250
減価償却累計額		△1,734
建物及び構築物(純額)		34,515
工具、器具及び備品		50,523
減価償却累計額		△19,600
工具、器具及び備品(純額)		30,922
有形固定資産合計		65,438
無形固定資産		
ソフトウェア		3,980
のれん		202,049
無形固定資産合計		206,029
投資その他の資産		
投資有価証券		253,611
長期前払費用		11,675
その他		84,993
投資その他の資産合計		350,279
固定資産合計		621,747
資産合計		2,062,616



(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
短期借入金	50,000
1年内償還予定の社債	43,000
1年内返済予定の長期借入金	31,240
未払金	254,761
未払費用	26,709
未払法人税等	165,864
未払消費税等	51,637
賞与引当金	61,910
その他	11,986
流動負債合計	697,109
固定負債	
社債	144,500
長期借入金	84,840
固定負債合計	229,340
負債合計	926,449
純資産の部	
株主資本	
資本金	307,211
資本剰余金	305,919
利益剰余金	528,576
自己株式	△173
株主資本合計	1,141,533
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△5,366
その他の包括利益累計額合計	△5,366
非支配株主持分	-
純資産合計	1,136,166
負債純資産合計	2,062,616

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,289,164
売上原価	2,152,144
売上総利益	1,137,019
販売費及び一般管理費	700,663
営業利益	436,356
営業外収益	
受取利息	141
有価証券利息	2,935
為替差益	725
その他	866
営業外収益合計	4,669
営業外費用	
支払利息	949
社債利息	281
社債発行費	2,015
支払手数料	3,297
その他	1,195
営業外費用合計	7,739
経常利益	433,286
税金等調整前当期純利益	433,286
法人税、住民税及び事業税	178,707
法人税等調整額	△23,957
法人税等合計	154,750
当期純利益	278,535
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	278,535

## 連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成28年4月1日
		至 平成29年3月31日)
当期純利益		278,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		3,792
その他の包括利益合計		3,792
包括利益		282,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		282,328
非支配株主に係る包括利益		—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	295,391	294,099	274,561	△173	863,878
当期変動額					
新株の発行	11,820	11,820			23,640
剰余金の配当			△24,521		△24,521
親会社株主に帰属する当期純利益			278,535		278,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,820	11,820	254,014	—	277,654
当期末残高	307,211	305,919	528,576	△173	1,141,533

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△9,159	△9,159	—	854,719
当期変動額				
新株の発行				23,640
剰余金の配当				△24,521
親会社株主に帰属する当期純利益				278,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,792	3,792	—	3,792
当期変動額合計	3,792	3,792	—	281,447
当期末残高	△5,366	△5,366	—	1,136,166

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	433,286
減価償却費	18,434
のれん償却額	50,512
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,621
受取利息	△141
有価証券利息	△2,935
為替差損益 (△は益)	△1,128
支払利息	1,230
社債発行費	2,015
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,070
未払金の増減額 (△は減少)	71,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,886
その他	7,041
小計	431,008
利息の受取額	3,076
利息の支払額	△1,119
法人税等の支払額	△28,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△63,039
資産除去債務の履行による支出	△13,100
有価証券の償還による収入	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△243,692
差入保証金の差入による支出	△44,002
差入保証金の回収による収入	20,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,844
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,100
長期借入れによる収入	120,000
長期借入金の返済による支出	△32,080
社債の発行による収入	177,984
社債の償還による支出	△25,000
株式の発行による収入	23,640
配当金の支払額	△24,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358,121
現金及び現金同等物の期首残高	562,176
現金及び現金同等物の期末残高	920,297

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「ソリューション事業」及び「コンテンツプロパティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、労働者派遣及び業務請負契約による技術サービスを提供しております。「コンテンツプロパティ事業」は、ゲームサービス、ライセンスサービス及び協業開発サービスを提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	コンテンツ プロパティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,182,324	106,839	3,289,164	—	3,289,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,182,324	106,839	3,289,164	—	3,289,164
セグメント利益	827,564	3,092	830,657	△394,300	436,356
セグメント資産	752,721	21,657	774,378	1,288,238	2,062,616
その他の項目					
減価償却費	3,745	1,038	4,784	13,650	18,434
のれんの償却額	50,512	—	50,512	—	50,512
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	253,141	772	253,913	56,500	310,414

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属し

- ない販売費及び一般管理費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	450.34円
1株当たり当期純利益金額	113.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107.68円

- (注) 1. 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	278,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	278,535
普通株式の期中平均株式数(株)	2,464,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	122,238
(うち新株予約権)	(122,238)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,136,166
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,136,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,522,910

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。